2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月4日

上場会社名	丸紅株式会社		上場取引所　東
コード番号	8002	URL https://www.marubeni.com/jp/	
代表者	（役職名）取締役　代表執行役社長	（氏名）大本　晶之	
問合せ先責任者	（役職名）ステークホルダーエンゲージメント部　報道課長	（氏名）松下　祥子	TEL　03-3282-4658
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1.2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,180,128	23.2	204,726	61.9	417,773	14.3	348,334	11.7	338,027	10.6	244,197	△32.9
2026年3月期中間期	4,203,366	8.0	126,419	△12.9	365,543	23.9	311,969	28.0	305,497	28.3	363,751	530.7

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	207.58	207.44
2026年3月期中間期	185.18	185.02

（注）1.「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。
「営業利益」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2.「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	10,563,847	4,550,504	4,403,516	41.7	2,715.32
2026年3月期	10,531,764	4,513,798	4,363,719	41.4	2,663.18

2.配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	50.00	－	57.50	107.50
2027年3月期	－	62.50			
2027年3月期（予想）			－	62.50	125.00

（注）1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
2.上記の配当予想の詳細については、本日公表いたしました「配当予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3.2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	630,000	15.8	388.16

（注）1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
2.上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（3）通期連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※　注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	1,660,758,361株	2026年3月期	1,660,758,361株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	38,995,594株	2026年3月期	22,361,446株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	1,628,399,126株	2026年3月期中間期	1,649,687,073株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2026年11月4日（水）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2026年11月4日（水）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 2
(2) 当中間期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況 4
(3) 通期連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 5

2.要約中間連結財務諸表及び主な注記 7
(1) 要約中間連結財政状態計算書 7
(2) 要約中間連結包括利益計算書 9
(3) 要約中間連結持分変動計算書 10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 12
(5) 継続企業の前提に関する注記 14
(6) セグメント情報 15

1.経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

（単位：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増　減
収益	42,034	51,801	9,768
売上総利益	5,574	7,038	1,464
営業利益	1,264	2,047	783
持分法による投資損益	1,597	1,988	391
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,055	3,380	325

（注）1. 本資料においては、特に記載がない場合、億円未満を四捨五入して表示しております。
2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前中間連結会計期間比（以下「前年同期比」という。）9,768億円（23.2%）増収の5兆1,801億円となりました。オペレーティング・セグメント別には主に、エネルギー・化学品、金属、食料・アグリで増収となりました。

売上総利益は前年同期比1,464億円（26.3%）増益の7,038億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

エネルギー・化学品	478億円増益	石油化学品取引及び石油・天然ガス事業の増益
次世代事業開発	225億円増益	医薬品販売事業の増益
金属	177億円増益	商品価格の上昇に伴うアルミ事業及び豪州原料炭事業の増益
電力・インフラサービス	149億円増益	電力卸売・小売事業の増益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年同期比783億円（61.9%）増益の2,047億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比391億円（24.4%）増益の1,988億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	251億円増益	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業及び豪州原料炭事業の増益
金融・リース・不動産	90億円増益	航空機リース事業の増益

上記のほか、前年同期に計上した第一生命ホールディングス株式会社（現、株式会社第一ライフグループ）との国内不動産事業の統合に伴う評価益765億円（税後）の反動がありました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比325億円（10.6%）増益の3,380億円となりました。

当中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する中間利益）は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	主な増減内容
ライフスタイル	107	134	28	・ブラジル衛生用品製造販売事業の増益 ・コンベヤソリューション事業の増益 ・国内携帯電話販売代理店事業の増益
食料・アグリ	413	400	△13	・Helena社の減益 ・米国牛肉事業の悪化
金属	522	894	372	・商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、アルミ事業及び豪州原料炭事業の増益
エネルギー・化学品	39	418	380	・石油化学品取引の増益 ・前年同期に計上した石油・ガス開発事業における有形固定資産の評価損の反動
電力・インフラサービス	372	582	211	・海外電力IPP事業投資の売却益等
金融・リース・不動産	1,257	427	△830	・前年同期に計上した第一生命ホールディングス株式会社（現、株式会社第一ライフグループ）との国内不動産事業の統合に伴う評価益の反動 ・前年同期に計上した北米貨車リース事業の売却益の反動 ・航空機リース事業の増益
エアロスペース・モビリティ	240	357	116	・航空機用部品の販売事業者（DASI社）の完全子会社化に伴う既存持分評価益 ・船舶保有運航事業の増益
情報ソリューション	27	18	△9	
次世代事業開発	145	91	△54	・前年同期に計上したデバイスソリューション事業取得に伴う負ののれん発生益の反動 ・医薬品販売事業の増益
次世代コーポレートディベロップメント	△6	4	10	
その他	△61	54	115	・年間見積実効税率への期中調整
全社合計	3,055	3,380	325	

（注）1. 当連結会計年度より、「電力・インフラサービス」の一部を「エネルギー・化学品」に、「次世代事業開発」の一部を「ライフスタイル」に、それぞれ編入しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

(2) 当中間期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）276億円増加の5,787億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があった一方で、営業収入及び配当収入により、2,647億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入や持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社及び持分法適用会社の株式取得等を行った結果、2,563億円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間のフリーキャッシュ・フローは、84億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払及び自己株式の取得を行った一方で、社債及び借入金等による調達を行った結果、243億円の収入となりました。なお、2026年8月3日開催の取締役会における決議に基づき2026年9月30日までに取得した自己株式の累計金額は277億円であります。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当中間 連結会計期間末	増　減
総資産	105,318	105,638	321
ネット有利子負債	18,587	20,270	1,683
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,637	44,035	398
ネットDEレシオ	0.43倍	0.46倍	0.03ポイント

（注）ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の減少等があったものの、営業債権及び貸付金の増加等により、前年度末比321億円増加の10兆5,638億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得があったことにより、前年度末比1,683億円増加の2兆270億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、円高による在外営業活動体の換算差額の減少及び自己株式の取得による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加により、前年度末比398億円増加の4兆4,035億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.46倍となりました。

(3) 通期連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年3月期中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は3,380億円となり、2026年5月1日に公表いたしました通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益5,800億円）に対する進捗率は58%と順調に推移しました。

本日公表いたしました通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益）については、中間連結会計期間の実績を踏まえ、エネルギー・化学品における石油化学品取引による増益及び金属におけるチリ銅事業の増益を見込むことを主因として6,300億円へと修正いたしました。

	2026年5月1日 公表予想（A）	今回修正予想 （B）	増減額 （B-A）	増減率
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,800億円	6,300億円	500億円	8.6%
基本的1株当たり当期利益	356.75円	388.16円	31.41円	8.8%

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

＜オペレーティング・セグメント別の2027年3月期通期連結業績予想＞

（単位：億円）

	2026年5月1日 公表予想（A）	今回修正予想 （B）	増減額 （B-A）
ライフスタイル	350	320	△30
食料・アグリ	880	850	△30
金属	1,530	1,750	220
エネルギー・化学品	420	670	250
電力・インフラサービス	710	840	130
金融・リース・不動産	760	840	80
エアロスペース・モビリティ	550	620	70
情報ソリューション	70	70	－
次世代事業開発	140	160	20
次世代コーポレートディベロップメント	△10	△10	－
その他	400	190	△210
全社合計	5,800	6,300	500

＜2027年3月期主要指標の見通し＞

	2026年5月1日公表予想 (A)	上半期実績	下半期見通し	今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
銅　LME銅価格 (US$/トン)	12,000	13,391	13,500	13,446	1,446
原油　WTI価格 (US$/バレル)	60	89	85	87	27
為替　US$/円 期中平均レート (円)	150	159.37	155	157	7
為替　A$/円 期中平均レート (円)	100	112.81	110	112	12
金利 円　TIBOR 3M (%)	1.3	1.41	1.8	1.6	0.3
金利 US$ SOFR 3M (%)	3.4	3.75	3.7	3.7	0.3

＜2027年3月期の株主還元＞

(配当について)

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長の実現によって増配を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、中期経営戦略「GC2027」期間（2026年3月期～2028年3月期）においては、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施しております。

前述のとおり、2027年3月期の通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益）を5,800億円から6,300億円に修正した結果、2027年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記の基本方針に基づき、前回予想（2026年5月1日公表）の115円00銭から125円00銭に修正し、これに伴い、1株当たり中間配当金及び1株当たり期末配当予想をそれぞれ前回予想（2026年5月1日公表）の57円50銭から62円50銭に修正いたしました。

詳細については、本日公表いたしました「配当予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株取得について)

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2026年8月3日開催の取締役会にて、2026年8月4日から2027年3月31日までの期間において、1,000億円又は4,000万株を上限として自己株式を取得することを決議しております。

[将来に関する記述等についてのご注意]

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	551,064	578,656	27,592
定期預金	208	315	107
営業債権及び貸付金	1,570,127	1,737,235	167,108
その他の金融資産	586,496	631,209	44,713
棚卸資産	1,272,883	1,106,812	△166,071
売却目的保有資産	40,800	－	△40,800
その他の流動資産	484,558	268,979	△215,579
流動資産合計	4,506,136	4,323,206	△182,930
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	3,504,176	3,547,558	43,382
その他の投資	341,176	342,366	1,190
長期営業債権及び長期貸付金	134,913	125,730	△9,183
その他の非流動金融資産	184,596	216,542	31,946
有形固定資産	1,144,761	1,188,295	43,534
無形資産	557,926	654,425	96,499
繰延税金資産	6,599	8,753	2,154
その他の非流動資産	151,481	156,972	5,491
非流動資産合計	6,025,628	6,240,641	215,013
資産合計	10,531,764	10,563,847	32,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	471,738	678,725	206,987
営業債務	1,406,298	1,175,496	△230,802
その他の金融負債	737,044	806,267	69,223
未払法人所得税	33,893	40,992	7,099
売却目的保有資産に直接関連する負債	6,707	－	△6,707
その他の流動負債	625,328	484,297	△141,031
流動負債合計	3,281,008	3,185,777	△95,231
非流動負債			
社債及び借入金	1,938,239	1,927,228	△11,011
長期営業債務	1,291	1,122	△169
その他の非流動金融負債	385,433	448,350	62,917
退職給付に係る負債	26,656	27,774	1,118
繰延税金負債	266,102	298,907	32,805
その他の非流動負債	119,237	124,185	4,948
非流動負債合計	2,736,958	2,827,566	90,608
負債合計	6,017,966	6,013,343	△4,623
資本			
資本金	263,711	263,711	－
資本剰余金	101,982	93,174	△8,808
自己株式	△74,333	△159,381	△85,048
利益剰余金	2,876,685	3,121,159	244,474
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	110,490	114,532	4,042
在外営業活動体の換算差額	1,025,031	935,034	△89,997
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	60,153	35,287	△24,866
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,363,719	4,403,516	39,797
非支配持分	150,079	146,988	△3,091
資本合計	4,513,798	4,550,504	36,706
負債及び資本合計	10,531,764	10,563,847	32,083

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	4,127,701	5,081,496	953,795	23.1%
サービスに係る手数料等	75,665	98,632	22,967	30.4%
収益合計	4,203,366	5,180,128	976,762	23.2%
商品の販売等に係る原価	△3,646,014	△4,476,367	△830,353	22.8%
売上総利益	557,352	703,761	146,409	26.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△429,066	△494,247	△65,181	15.2%
貸倒引当金繰入額	△1,867	△4,788	△2,921	156.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△13,980	△5,601	8,379	△59.9%
固定資産売却損益	4,769	3,672	△1,097	△23.0%
その他の収益	23,357	21,589	△1,768	△7.6%
その他の費用	△11,597	△15,354	△3,757	32.4%
その他の収益・費用合計	△428,384	△494,729	△66,345	15.5%
金融損益				
受取利息	13,558	17,351	3,793	28.0%
支払利息	△40,204	△41,319	△1,115	2.8%
受取配当金	7,280	3,649	△3,631	△49.9%
有価証券損益	96,208	30,274	△65,934	△68.5%
金融損益合計	76,842	9,955	△66,887	△87.0%
持分法による投資損益	159,733	198,786	39,053	24.4%
税引前中間利益	365,543	417,773	52,230	14.3%
法人所得税	△53,574	△69,439	△15,865	29.6%
中間利益	311,969	348,334	36,365	11.7%
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	305,497	338,027	32,530	10.6%
非支配持分	6,472	10,307	3,835	59.3%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	14,775	477	△14,298	△96.8%
確定給付制度に係る再測定	6,391	322	△6,069	△95.0%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	5,856	4,313	△1,543	△26.3%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	40,069	△92,563	△132,632	－
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,106	△22,363	△23,469	－
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△16,415	5,677	22,092	－
税引後その他の包括利益合計	51,782	△104,137	△155,919	－
中間包括利益合計	363,751	244,197	△119,554	△32.9%
中間包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	356,149	235,841	△120,308	△33.8%
非支配持分	7,602	8,356	754	9.9%

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金−普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	在外営業活動体の換算差額
期首残高	263,711	94,954	△5,807	2,435,272	90,424	679,209
中間利益				305,497		
その他の包括利益					20,399	34,433
株式報酬取引		△5	955			
自己株式の取得及び売却		△417	△32,299			
支払配当				△82,939		
非支配持分との資本取引及びその他		6,441				
利益剰余金への振替				12,379	△6,094	
利益剰余金からの振替		189		△189		
非金融資産等への振替						
期末残高	263,711	101,162	△37,151	2,670,020	104,729	713,642

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	71,473	−	841,106	3,629,236	139,397	3,768,633
中間利益				305,497	6,472	311,969
その他の包括利益	△10,465	6,285	50,652	50,652	1,130	51,782
株式報酬取引				950		950
自己株式の取得及び売却				△32,716		△32,716
支払配当				△82,939	△6,682	△89,621
非支配持分との資本取引及びその他				6,441	381	6,822
利益剰余金への振替		△6,285	△12,379	−		−
利益剰余金からの振替				−		−
非金融資産等への振替	△539		△539	△539		△539
期末残高	60,469	−	878,840	3,876,582	140,698	4,017,280

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金−普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	在外営業活動体の換算差額
期首残高	263,711	101,982	△74,333	2,876,685	110,490	1,025,031
中間利益				338,027		
その他の包括利益					5,031	△89,997
株式報酬取引		△1,056	1,619			
自己株式の取得及び売却		△1,050	△86,667			
支払配当				△94,213		
非支配持分との資本取引及びその他		△7,126				
利益剰余金への振替				1,084	△989	
利益剰余金からの振替		424		△424		
非金融資産等への振替						
期末残高	263,711	93,174	△159,381	3,121,159	114,532	935,034

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	60,153	−	1,195,674	4,363,719	150,079	4,513,798
中間利益				338,027	10,307	348,334
その他の包括利益	△17,315	95	△102,186	△102,186	△1,951	△104,137
株式報酬取引				563		563
自己株式の取得及び売却				△87,717		△87,717
支払配当				△94,213	△8,563	△102,776
非支配持分との資本取引及びその他				△7,126	△2,884	△10,010
利益剰余金への振替		△95	△1,084	−		−
利益剰余金からの振替				−		−
非金融資産等への振替	△7,551		△7,551	△7,551		△7,551
期末残高	35,287	−	1,084,853	4,403,516	146,988	4,550,504

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	311,969	348,334	36,365
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	102,245	113,245	11,000
固定資産損益	9,211	1,929	△7,282
金融損益	△76,842	△9,955	66,887
持分法による投資損益	△159,733	△198,786	△39,053
法人所得税	53,574	69,439	15,865
営業債権の増減	51,580	△63,929	△115,509
棚卸資産の増減	188,044	171,163	△16,881
営業債務の増減	△287,350	△243,208	44,142
その他-純額	8,885	11,968	3,083
利息の受取額	10,197	15,364	5,167
利息の支払額	△40,687	△40,562	125
配当金の受取額	78,647	139,352	60,705
法人所得税の支払額	△38,334	△49,689	△11,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,406	264,665	53,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	125	△116	△241
有形固定資産の売却による収入	8,471	29,513	21,042
貸付金の回収による収入	3,251	11,760	8,509
子会社の売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	9,065	14,311	5,246
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	75,400	28,122	△47,278
有形固定資産の取得による支出	△67,338	△70,012	△2,674
貸付による支出	△79,066	△81,924	△2,858
子会社の取得による支出 （取得した現金及び現金同等物控除後）	△52,147	△117,704	△65,557
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△111,558	△70,232	41,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,797	△256,282	△42,485

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	増減額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	194,818	384,913	190,095
社債及び長期借入金等による調達	133,797	104,302	△29,495
社債及び長期借入金等の返済	△194,292	△277,396	△83,104
親会社の株主に対する配当金の支払額	△82,939	△94,213	△11,274
自己株式の取得及び売却	△32,719	△87,718	△54,999
非支配持分からの払込による収入	240	3,442	3,202
非支配持分からの子会社持分取得による支出	－	△2,338	△2,338
その他	△6,682	△6,689	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,223	24,303	12,080
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	5,108	△5,094	△10,202
現金及び現金同等物の純増減額	14,940	27,592	12,652
現金及び現金同等物の期首残高	569,144	551,064	△18,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	584,084	578,656	△5,428

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）　（単位：百万円）

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラサービス	金融・リース・不動産
収益	315,228	1,948,380	435,509	670,067	295,637	14,005
売上総利益	87,224	229,639	18,650	50,524	38,386	11,532
営業利益（損失）	17,552	56,377	7,484	18,095	△3,486	△1,729
持分法による投資損益	1,497	5,625	51,538	4,838	40,375	42,581
親会社の所有者に帰属する中間利益（損失）	10,663	41,313	52,213	3,872	37,181	125,734
（2026年3月末）						
セグメントに対応する資産	697,396	2,700,620	1,647,649	1,151,265	1,773,736	1,021,012
持分法で会計処理される投資	84,575	138,820	1,159,685	108,251	805,359	920,946

	エアロスペース・モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収益	343,971	98,370	70,944	15,212	△3,957	4,203,366
売上総利益	77,100	24,474	18,503	7,371	△6,051	557,352
営業利益（損失）	23,866	5,151	3,320	△590	379	126,419
持分法による投資損益	9,636	158	2,682	765	38	159,733
親会社の所有者に帰属する中間利益（損失）	24,023	2,710	14,546	△623	△6,135	305,497
（2026年3月末）						
セグメントに対応する資産	838,588	272,189	267,769	132,407	29,133	10,531,764
持分法で会計処理される投資	218,684	7,813	50,840	31,450	△22,247	3,504,176

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）　（単位：百万円）

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラサービス	金融・リース・不動産
収益	351,848	2,124,314	660,901	1,024,071	422,196	11,620
売上総利益	99,845	241,701	36,342	98,280	53,322	10,224
営業利益（損失）	21,599	45,574	23,738	65,408	385	△809
持分法による投資損益	2,137	3,940	76,650	5,140	42,796	51,553
親会社の所有者に帰属する中間利益	13,437	39,981	89,394	41,845	58,248	42,707
（2026年9月末）						
セグメントに対応する資産	737,429	2,382,399	1,701,554	1,234,441	1,885,173	1,059,094
持分法で会計処理される投資	81,150	145,067	1,184,350	103,704	829,793	932,902

	エアロスペース・モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収益	360,187	103,477	100,780	26,410	△5,676	5,180,128
売上総利益	88,783	25,206	41,047	14,533	△5,522	703,761
営業利益（損失）	27,766	4,348	17,126	△235	△174	204,726
持分法による投資損益	12,518	331	2,394	1,259	68	198,786
親会社の所有者に帰属する中間利益	35,668	1,801	9,143	400	5,403	338,027
（2026年9月末）						
セグメントに対応する資産	907,291	268,453	288,970	137,895	△38,852	10,563,847
持分法で会計処理される投資	202,398	8,076	48,771	32,032	△20,685	3,547,558

（注）1. 当連結会計年度より、「電力・インフラサービス」の一部を「エネルギー・化学品」に、「次世代事業開発」の一部を「ライフスタイル」に、それぞれ編入しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. 「営業利益（損失）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益（損失）」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。